

# こうとう民報

2015年12月号 No.133

江東区の職場・地域、議会などくらし・平和を守る運動をご紹介します。

発行 とうとう民報編集委員会  
責任者 猪又 武夫  
住所 江東区東陽2-3-5-203  
電話3648-5155 FAX3648-5137  
ホームページ  
http://www.koto-minpo.jp/

# 戦争法廃止へ大宣伝



## 民主、共産、社民の議員も参加しアピール

豊洲ピバホーム前での宣伝行動

「野党は結束して参院選挙に勝利し戦争法制廃止を」と宣伝カーで国会議員が訴え、路上ではシール投票や紙芝居、風船の配布、署名呼びかけなど、豊洲のピバホーム前は200人以上の宣伝隊が、買い物客やバス停の市民にアピールしました

11月28日、「戦争法制ぶっ潰せ江東行動実行委員会」の呼びかけで「砂町の会」や「大島の会」、「ママの会@江東」など6団体が参加し街頭演説と宣伝行動が取り組まれ、民主党・有田芳生参院議員、日本共産党・宮本徹衆院議員が駆けつけました。

有田議員は「戦争法は強行採決されたが、国会外で一人ひとりが、政治を変えよう」と動き出した。「野党が一つになって安倍政権の悪政を止める新しい民主主義の流れをつくろう」と呼びかけました。

宮本議員は「世界のテロの土壌となっている貧困をなくしていく国際的な努力が必要」「安倍政権は戦争法でアメリカに言われるまま自衛隊を海外へ出そうとしている」「憲



スライドで解説する西田弁護士

### 憲法の本質と戦争法廃止への道 「砂町の会」の学習会シリーズがスタート

11月22日「戦争法の廃止を求める砂町の会」が憲法学習

の集いの第1回を砂町区民センターで開催、28人が参加しました。西田穰弁護士（東京東部法律）が、図版や写真を投影しながら、権力を縛る憲法の役割や安倍政権が強行可決させた安保法制（戦争法）の「中身と狙い、廃止への道」をわかりやすく解説しました。

### 江東区労連が学習・交流のつどい 派遣法など労働法改悪と組合の組織化

区内37労組9千人が加入する江東区労連は11月27日、「秋の学習と交流のつどい」を54人の参加で開催しました。

冒頭、この間の労働争議や労働相談の紹介。加盟労組の活動報告に続き、青龍（せいりゅう）美和子弁護士（東京法律）が「派遣法改悪など労働法改悪の動きと労働組合組



青龍氏は開口一番「憲法により、国民は勤労の権利を有する」と強調

「安倍政権による労働法改悪は、労働者に対する国の責任放棄」と断罪。今年9月から施行の「労働者派遣法」の改悪ポイントを解説しました。

さらに「正社員になれず生涯派遣」が現実のものになる派遣法改悪、労働基準法を改悪する労働時間規制緩和、「高度プロフェッショナル労働制」（残業代ゼロ）、解雇の金銭解決制度にも警鐘を鳴らし、「突然死、過労死、うつ病が増え、働く者の健康がむしばまれる」。労働者の権利を主張し、仲間と共にたたかうことを強調しました。

### 認可保育園

豊洲の認可保育園が11月休園となりました。株式会社運営の園は、昨年末に経営者が変わり、園名や運営方針の変更、保育料値上げ、給料日の変更など一方的で露骨な儲け優先の運営が行われたことから、保育士が一斉退職。施設長を含め、その後の対応がで

きず休園に追い込まれました。また、別の株式会社運営する認証保育所も、職員、有資格者を揃えられず、「改善

命令」が出されても改善されないため「認証取り消し」、来年3月で閉園となりました。在園する子どもたちは別の保育所を探して転園するしか

なく、子どもと保護者の混乱、不安、成長への影響は大変なものがあります。

「区は公的責任を果たせ」 認証保育所が休・廃園に

で「儲けを目的とする株式会社」の保育への参入は、人件費・教材費などが削られ、保育の質が下がる」と指摘をしてきました。

これが現実には、恒常的な保育士不足で

師走になってもまだ秋の気候、奥日光や草津には例年の雪はなく、季節はずれの雨が降るといふ異常気象です▼先月30日に開幕したCOP21には約150カ国の首脳が参加。水没の危険にある島しょ国の首脳は、「人類の生存」をかけた決断を迫り、フランス大統領は地球温暖化が窮乏と貧困を拡大してテロの要因になると指摘しました▼COPの予測は、今世紀末には気温4・8℃、海面80cmの上昇を告げています。産業革命から発達した資本主義体制は地球環境の破壊を伴ってきました。日本の首相は1兆3千億円の途上国支援にかこつけて、CO2排出の石炭プロジェクトでインドと火力発電の協定を結びます▼今年の流行語大賞に現政権を名指しで糾弾する「アベ政治を許さない」が入り、戦争法廃止の統一署名もスタート。すでに先月10日、安倍首相の後ろ盾「日本会議」主催の1万人集会では、憲法改定の国民投票賛同者は44万5千人と発表。戦前社会への復帰をめざす潮流との対決です▼異例ともいえる松の内から国会を開会する来年こそは、戦争法の施行、沖縄新基地訴訟、消費税増税と法人税引き下げ、原発再稼働、TPP大筋合意と対策、残業代ゼロの労働法制、医療・介護の改悪等々をめぐり、改革を超えた一点共闘から統一戦線へと発展させる世論と運動を力に、暴走ストップを！

# 荒川放水路の通水

概説

## 江東の歴史 (51)



旧葛西橋

荒川は奥秩父の甲武信岳を水源とし、北区岩淵水門からの人工河川を荒川、南流する本流を隅田川といいます。

1907(明治40)年の豪雨による洪水を契機に、東京市会は「荒川中川間開削事業」を決議し、荒川筋隅田村から中川に通ずる水路を開き、中川下流の川幅拡張を要望しました。翌年、東京府会も荒川治水を貴族院と衆議院に請願し、1911(明治44)年4月、この地域に「河川法」が施行されました。

工事はその年から内務省東京土木出張所直営ではじまりました。川口から鐘ヶ淵までの12キロは、幅を114ないし450メートルに広げ、鐘ヶ淵からの12キロは新しく川を掘り、中川を横断して逆井の東をとって中川口から海に出すというものでした。

この工事は、敷地買収をはじめ、水路の掘削や築堤、水門と閘門の建設、鉄道と架橋、労働者と飯場の確保など、総工費は2500万円、労働者は延べ300万人で、21人の犠牲者をだしました。

1923年9月17日、洪水、津波、大震災をのりこえて主な開削工事が完了し、10月12日に岩淵水門の堤上で通水式がおこなわれました。

永井荷風はこの荒川放水路を愛してよく訪れ、いくつもの水門が空にそびえているのを見て「放水路」という随筆に書いています。歌人土屋文明は、荒川放水路と中川放水路の二つが並んで海に注いでいるのを見て歌をつくりました。

荒川を渡り終えて直ちに中川なり二川並(な)みて海につづけり放水路ができた時、「国民新聞」は「この大工事の完了したる今後は…東京市の低地即ち本所深川方面その他も全然洪水の難を永久に受けない」と書きました。しかし第二次大戦中の森林乱伐や修復事業の遅れが、台風による水害をまねきました。また、南部埋め立てで地下鉄東西線、湾岸道路が放水路を跨ぎ、かつての自然な風景は見られなくなります。

# いま日本の医療・介護が危ない！

## 江東社保学校に165人が参加



ユーマアを交えた本田宏医師の話聞く参加者

医師や看護師が足りないなど、医療分野でのいろいろな矛盾があり大変な状況になっており、政府は医療・介護費用の抑制を進めています。医療費が40兆円を超えているが、削減が必要とされているが、実は、公費負担は医療費全体の38.6% (16兆円) にすぎません。イギリスやキューバなど医療費無料の国が多くある中で、日本では患者負担が高いことなど、スライドでデータを示して説明しました。



講演する堤文俊さん

その要因は、①個人消費が非常に落ち込んでいる。②物価が値上がりしている。③年収200万円以下の労働者が前年度より85万人増。④中小業者収益状況はマイナス3%など景気悪化が明瞭に。消費税が導入されてから27年間の累計で消費税収が304兆円に対し、大企業法人税が263兆円も減税されていること。また世論調査でも、17年4月の消費税増率10%引き上げに反対が6割(朝

12月4日、文化センターで江東区社会保険推進協議会主催の医療介護問題学習会が開かれ、本田宏氏(外科医・埼玉済生会栗橋病院前院長補佐)が講演しました。本田氏は、日本のメデイアは本当のことを報道しておらず、医療・介護の問題点が国民に知らされていない実態を語りました。医師や看護師が足りないなど、医療分野でのいろいろな矛盾があり大変な状況になっており、政府は医療・介護費用の抑制を進めています。医療費が40兆円を超えているが、削減が必要とされているが、実は、公費負担は医療費全体の38.6% (16兆円) にすぎません。イギリスやキューバなど医療費無料の国が多くある中で、日本では患者負担が高いことなど、スライドでデータを示して説明しました。

報酬引き下げは許せない」と強調しました。医療・介護だけでなく、反貧困・格差拡大、原発再稼働反対、TPP阻止、辺野古新基地建設ストップと結びました。

## 消費税廃止江東各界連が学習会 学びを力に増税阻止を

11月27日、区民センターで江東各界連主催の「増税阻止 消費税廃止! 学習会」が、消費税廃止中央各界連絡会の堤文俊氏を講師に開催されました。

その要因は、①個人消費が非常に落ち込んでいる。②物価が値上がりしている。③年収200万円以下の労働者が前年度より85万人増。④中小業者収益状況はマイナス3%など景気悪化が明瞭に。消費税が導入されてから27年間の累計で消費税収が304兆円に対し、大企業法人税が263兆円も減税されていること。また世論調査でも、17年4月の消費税増率10%引き上げに反対が6割(朝

## 戦争法廃止、くらしと平和を守れ!

11月23日、江東生活と健康を守る会第43回定期大会が東大島文化センターで開催されました。

佐藤蔵会長は開会挨拶で「戦争法は9月19日未明に強行されたが、反対する国民世論と運動が広がっている。多くの若者あり、自公政治を変えよう」と強調しました。来賓のあざ上三和子都議は、8月から介護料金値上げで、都民のくらしが深刻になっていると報告。すがや俊一区議団幹事長は、守る会が要求したク



挨拶する佐藤蔵会長

を求め国民を立ち上げさせている最大の動機は、安倍内閣の国民無視の政治姿勢と戦争法の内容にあり、自公政治を変えよう」と強調しました。来賓のあざ上三和子都議は、8月から介護料金値上げで、都民のくらしが深刻になっていると報告。すがや俊一区議団幹事長は、守る会が要求したク

日新聞)。ロイター配信(8月)の中堅・大企業の調査で経済環境が「まだ整っていない」82%。許さない。安倍政権を倒して市民の力で新しい政府をつくることは、消費税を廃止する展望を示しています、と述べました。

### ☆ 行事日程 ☆

- 1月4日(月) ◆消費税増税反対宣伝・署名行動 (11時〜富岡八幡町前) 消費税なくす江東の会
- 1月8日(金) ◆春闘共闘新春いっせい宣伝行動 (区内7駅 江東大運動実行委員会)
- 1月17日(日) ◆新婦人江東支部新春のつどい (13時30分〜砂町文化センター)
- ◆東京土建江東支部新春のつどい (17時〜ホテルイースト21)
- 1月22日(金) ◆江東区労連旗びらき (18時〜東京土建江東支部会館)
- 1月23日(土) ◆戦争法廃止・砂町の会第3回学習会 (14時〜南砂区民館)
- ◆江東民商新春のつどい (18時30分〜亀戸カメリアプラザ)
- 1月25日(月) ◆消費税増税反対宣伝・署名行動 (17時30分〜門前仲町交差点) 江東各界連